

国土強靱化実施中期計画の策定に向けた 国土強靱化施策の評価について（案）

1. 国土強靱化施策の取組状況の評価

厳しい財政状況下、国土強靱化を取り巻く情勢の変化や施策の進捗状況を踏まえ、効率的・効果的に取組を進めていく必要がある。このため、「新たな国土強靱化基本計画に基づく国土強靱化施策の推進及び実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方（令和6年1月23日国土強靱化の推進に関する関係省庁連絡会議決定）」（以下「評価の在り方」という。）をとりまとめ、これに基づく評価を進めている。

令和3年度より進めてきた5か年加速化対策は、重要業績評価指標（以下「KPI」という。）等に基づく個別施策ごとの評価では、令和5年7月時点で、123対策（161施策）のうち、当初設定した目標を達成する見込みが97施策（60%）、課題への対応次第で達成の見込みが56施策（35%）、達成困難の見込みが8施策（5%）である。また、5年間でおおむね15兆円程度とされた事業規模のうち、4年目までに約12.5兆円が措置され、後年度への繰り越しを含めて執行額が確定している2年目予算については、公共事業関係費はほぼ全額が執行されており、各施策分野の事業実施環境によって状況が異なるものの、おおむね順調に執行されている。

また、5か年加速化対策を含む国土強靱化施策について、相乗効果を発現する観点から「密接関連施策群」を設定した上で、施策群ごとに重点化や施策間連携の考え方を確認するとともに、KPIや補足指標に基づく進捗状況を確認し、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むべき施策の方向性について一定の整理を行っている。

推進中の国土強靱化施策の中には、KPIの現況値と将来目標値との開きが大きい施策や密接関連施策群を構成する施策相互の進捗差が大きい施策もあり、これらの施策については、重点化や施策間連携の考え方を踏まえた対応が求められる。

一方、これらの整理にあたって必要となるKPIや補足指標については、インプット・アウトプット・アウトカムの把握が可能となる

1 よう工夫・改善することとされているものの、十分な KPI や補足指
2 標が設定されておらず進捗が確認できない施策があるなど、評価の
3 在り方を踏まえた改善が未了の施策も多く、更なる検討が必要であ
4 る。とりわけ、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・
5 減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）」（以下
6 「基本法」という。）において、事業規模を示すこととされている「そ
7 の推進が特に必要となる施策」については、インプットに対するア
8 ウトプットを適切に把握できるよう、毎年度の予算に対して一定の
9 感度をもった KPI の設定することや、「①最悪の事態に至る連鎖を断
10 ち切るための長期的な目標」「②実施中期計画等の計画期間内に優先
11 して到達すべき重点目標」の双方を明らかにすることなどが求めら
12 れており、実施中期計画の策定にあたっては、これらの改善が図ら
13 れた施策について位置付け、効率的・効果的に施策を推進していく
14 必要がある。

15 さらに、災害リスク等の地域偏在性を踏まえた取組として、特定
16 のエリア単位等の地域別に指標を設定するなど、地域性をもった評
17 価を加えることとが重要とされており、南海トラフ地震臨時情報の
18 発表や令和 6 年能登半島地震等の災害経験を踏まえると、南海トラ
19 フ地震防災対策推進地域や半島地域等に関する指標により、一定の
20 地域における取組状況を分析することも必要である。

21 加えて、広く国民に対して国土強靱化施策を理解いただくよう、
22 KPI や説明を工夫するとともに、更なる国土強靱化の進展に向けて
23 学術研究との橋渡しについても必要な検討を行うことが必要である。

25 施策ごとに取り巻く状況は様々であるが、多くの施策は、現下の
26 人件費・資機材価格の動向や人口減少・少子高齢化の影響を受け、
27 これまで以上にコスト縮減や生産性向上の取組が重要性を増してい
28 る。今後、目標達成に向けた取組推進にあたっては、現場条件に応
29 じた的確な工法・工夫を選択できるよう、戦略的なデジタル等新技
30 術の開発・導入の環境整備を進める必要がある。

31 また、近年の激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応するため
32 は、各府省庁が個別施策を推進するだけでなく、施策間連携を強化し、
33 相乗効果を高めていくことが不可欠である。ハード・ソフトの連携は
34 もとより、災害リスクが内在する平時も想定したフェーズフリー対策
35 による平時から災害時への迅速な体制移行や、地方創生やまちづくり

1 計画との連携を強化し、長期的な地域防災力の強化を図るなど、より
2 一層の深化が求められる。

3
4 実施中期計画の策定に向け検討にあたっては、将来にわたり必要
5 不可欠な施策を推進していくため、「災害外力・耐力の変化への対応」、
6 「社会状況の変化への対応」、「事業実施環境の変化への対応」の3
7 つの観点から課題と対応の整理を進め、施策の重点化や施策間連携
8 の強化に取り組む。

10 2. 更なる国土強靱化に向け重点的に取り組むべき施策（仮）

11 これまで進めてきた評価に基づき、今後、更なる国土強靱化に向
12 けて重点的に取り組む必要があると考えられる施策は、以下のとお
13 りである。引き続き、評価の在り方に基づき KPI や補足指標の改善
14 を図った上で、施策の内容や目標を精査し、実施中期計画の計画期
15 間内において実施すべき施策のうち、その推進が特に必要となる施
16 策の内容及びその事業の規模を定める必要がある。

18 （１）災害外力・耐力の変化への対応

19 気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化や切迫する南海トラフ
20 等の巨大地震など“災害外力の増大”に対応するとともに、進行す
21 るインフラ老朽化に伴う“災害耐力の低下”に対応するための対策
22 を強化する。

24 《災害外力の増大への対応》

25 ○ 監視・観測体制の強化と予測精度向上、効果的な情報発信

- 26 ・ 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リス
27 ク情報の充実
- 28 ・ 線状降水帯・台風・豪雪等の予測精度の更なる向上
- 29 ・ 地震・火山観測体制の更なる強化
- 30 ・ 液状化ハザードマップの策定・高度化
- 31 ・ リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化
- 32 ・ SNSを通じた偽情報対策
- 33 ・ 南海トラフ地震臨時情報の検証結果を踏まえた対応 等

34 ○ 気候変動に対応した流域治水対策等の推進

- 35 ・ 気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直し

- ・ 関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進
 - 河川等の整備・管理
 - 特定都市河川の指定及び制度を活用した対策の推進（貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定及び指定に向けた合意形成に関する取組の推進、雨水貯留浸透施設整備に係る補助制度、移転・嵩上げ等に係る支援の活用等）
 - 下水道や雨水貯留浸透施設等の整備・管理
 - 田んぼダムを取組
 - 農業水利施設の整備・管理、気候変動を踏まえた排水計画基準の見直し
 - 防災重点農業用ため池の防災・減災対策
 - 砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理
 - 海岸堤防等の整備
 - 森林整備保全事業計画の見直し等による山地防災力の強化
 - 間伐・再造林等の森林整備 等
 - ・ 流域治水対策等と連携した交通網の強靱化
 - 緊急輸送道路における土砂災害対策、流失対策、冠水対策
 - 鉄道における土砂災害対策、橋梁の流失対策、浸水対策 等
 - ・ グリーンインフラの整備・管理 等
- 南海トラフ地震等の巨大地震対策等の推進
- ・ 被害想定の軽減に資する戦略的な防災インフラの整備
 - ・ 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化
 - 緊急輸送道路と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進
 - 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
 - 津波避難施設・避難経路等の整備、積雪対策の推進
 - 避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備
 - 津波避難路の保全をはじめとした予防治山対策
 - 高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等
 - 避難路として位置付けられた幹線林道の整備・強化
 - 鉄道における耐震対策の推進
（令和4年3月福島県沖地震の教訓を踏まえたラーメン構造形式の橋台の耐震化等）
 - 国際戦略港湾等や拠点空港における耐震化、耐津波・液状化対策の推進
 - 防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進
 - 航路標識の耐災害性強化 等
 - ・ 交通結節点等における防災拠点機能の強化
 - 「道の駅」、鉄道駅、港湾、空港等の耐震化・浸水対策・非常用電源の整備
 - 防災拠点機能の強化（支援物資の集配拠点化、復旧・復興の活動拠点化 等）
 - 移動式車両・コンテナ等のフェーズフリーな仕組みの導入
 - 帰宅困難者対策としての公園等の整備 等
 - ・ 上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化
 - 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化
 - 重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化
 - 可搬式浄水・汚水処理設備、代替水源等のフェーズフリーな仕組みの導入
 - 配水系統間の相互融通

- 浄水場間や下水処理場間の連携管整備 等
- ・ 上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装
- ・ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用
 - 送電網（連系線）整備による容量の拡大及びリダンダンシーの強化
 - 再エネを活用した自立・分散型の電源・エネルギーシステムの構築
 - LP ガスによるフェーズフリーな仕組み・体制の構築 等
- ・ フェーズフリーな通信システムによる災害自立性の強化
 - 携帯電話の非常時における事業者間ローミングの実現
 - 衛星ダイレクト通信による基地局回線の代替性確保
 - 非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備
 - 衛星通信システムに関する制度整備
 - HAPS 無線システムの実現に向けた検討 等
- ・ 生産・流通拠点となる漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化
- ・ 生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化
- ・ 密集市街地等の耐震化・火災対策の推進 等

○ 複合・2次災害、復旧・復興段階の災害への対応強化

- ・ 発災後の残存リスクの管理徹底
 - 大規模土砂災害や危険法面の監視強化、早期対策等の実施、危険エリアの利用制限
 - ハザード内に設置された仮設住宅の設置・運営 等
- ・ 施策間連携強化による効率的・効果的なインフラの整備 等
 - 大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策
（法面对策、砂防関係事業、治山事業等の相互連携の強化）
 - 無人化・遠隔操作化・自動化技術等を活用した高リスク箇所での対応強化
 - 橋梁等のコンクリート構造物における ICT 活用技術基準の整備等

○ デジタル等新技術の活用による災害対応力の向上

- ・ 国の地方支分部局等の資機材の充実
（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE 等）
 - 通信機能の大容量化・冗長化、多重無線装置の増強、衛星通信装置の配備
 - 大容量伝送が可能な新技術の活用
 - エアーテントや移動式車両・コンテナの配備 等
 - 災害対策用機械等の充実強化、被害状況把握の迅速化・高度化
- ・ 一元的な情報収集・集約・提供システムの構築
 - 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備・改良、情報の一元化
 - 物資調達・輸送調整等支援システムの改良、情報の充実
 - 移動式車両・コンテナ等の登録制度の創設、体制・データベースの整備
 - インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良
 - 中央防災無線網等の整備・管理 等
- ・ フェーズフリーなデジタル体制の構築 等
 - 地域インフラ管理や地方創生に資するデジタル等新技術の活用との連携
（平時のインフラ点検で活用するドローンの共用 等）
 - i-construction2.0 や各種データプラットフォームとの連携

(3D データを用いた施工管理や維持管理、災害復旧の迅速化 等)

➤ 避難所等におけるマイナンバー活用環境の充実 等

○ 避難所環境や医療・衛生環境の改善・充実

- ・ スフィア基準に沿った避難所環境の抜本的改善
 - トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄、確保体制の構築
 - 移動式車両・コンテナの活用体制の構築
 - 女性の視点を活かした避難所運営 等
- ・ 国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化
- ・ 避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化（耐震化、熱中症対策 等）
- ・ 災害拠点病院等の耐震化、非常用電源・通信等の整備
- ・ 再エネを活用した自立・分散型の電源・エネルギーシステムの構築
- ・ 医療コンテナやモバイルファーマシー等の活用環境の整備
- ・ 一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制の充実・強化 等
 - 広域的・集約的な整備と連携体制の強化
 - 想定を超えて増大する更新需要への対応、計画的な耐震化、気候変動を踏まえた対策 等

○ 官民連携による地域防災力の向上

- ・ 国の地方支分部局等の災害活動拠点の耐災害性強化
 - 自衛隊の駐屯地や地方整備局・事務所等の庁舎の耐震化
 - 浸水エリア等に存する庁舎の機能強化・移転
 - 受変電設備等の庁舎施設の更新 等
- ・ 発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備
- ・ 企業 BCP の策定・充実の促進 等

《災害耐力の低下（進行するインフラ老朽化）への対応》

○ 緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新

- ・ 予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速 等

○ 防災・減災対策と老朽化対策の一体的推進

- ・ 上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策 等

○ 広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進

- ・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント
- ・ 地域の実情を踏まえた集約化・撤去 等

○ 大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進

- ・ 青函トンネル等の計画的な老朽化対策 等

（２） 人口減少等の社会状況の変化への対応

世界に類を見ない急速なペースで進行する人口減少・少子高齢化に伴い、地方の過疎化や地域産業等の衰退が進む中、将来にわたり必要な施策を重点的に推進する。

《地域特性を踏まえた対策強化》

○ 地方創生やまちづくり計画との連携強化

・ 立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進

- 国土強靱化地域計画と立地適正化計画等まちづくりに関する計画の連携強化、事前復興まちづくり等防災まちづくりの推進
- 水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化
- 上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用
- 社会機能を優先的に整備するエリアにおける燃料備蓄、分散型電源・エネルギーの活用
- 地域マイクログリッドの構築
- 社会機能を優先的に整備するエリアにおける通信の冗長性確保 等

・ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化

- 地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用 等

・ 生活・生業の再建に資する地域産業の事業継続の支援

・ 重要な文化財、史跡名勝天然記念物の防災対策の推進

・ 地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保

- 地方の成長の根幹である農林水産業の生産基盤の耐災害性向上
- 農村地域のリダンダンシー、フェイルセーフ機能の確保のための農林道の整備、集落排水等のネットワークの構築 等

《条件不利地域における対策の強化》

○ 半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進

・ アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化

- 陸海空の交通ネットワーク連携強化、耐震化・耐災害性強化

・ 山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上 等

- ドローン等を活用した初動対応の強化
- 防災インフラの強化
- 自立・分散型施設への転換（上下水道、電力、通信等）
- 移動式車両・コンテナの活用体制の構築 等

（３） 事業実施環境の変化への対応

人口減少・少子高齢化の進展を背景に、災害現場を担う自治体や建設・医療等の人材確保・育成が課題となる中、AI等の革新的技術の活用等より、省人化や技術力の維持・向上を図るなど、国土強靱

1 化を進める上で必要な事業実施環境の整備を進める。

2
3 《初動対応や復旧・復興の効率化に資する社会受容性の向上》

4 ○ 防災気象情報等を踏まえた社会経済活動の計画的抑制

- 5 ・ 公共交通機関の計画運休や道路の早期通行止めに必要な情報
- 6 収集・提供体制の強化
- 7 ・ 公共交通・物流の停止に伴う社会経済損失の最小化に向けた
- 8 企業活動の取組支援 等

9 ○ 防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化

- 10 ・ 近年の災害経験を踏まえた備蓄の充実
- 11 ・ 民間企業による強靱化のための地域貢献の促進
- 12 （企業版ふるさと納税の活用、税制等による支援）等

13
14 《あらゆる災害対応フェーズへの柔軟な対応》

15 ○ 災害情報レベルに連動可能なフェーズフリー対策の推進

- 16 ・ 交通結節点における移動式車両・コンテナ等の配備【再掲】
- 17 ・ 可搬式浄水場・污水处理設備による上下水道の代替性・多重性
- 18 の確保【再掲】
- 19 ・ 再エネやLP ガスを活用した自立・分散型の電源・エネルギー
- 20 システムの導入【再掲】
- 21 ・ 通信システムの災害自立性の強化【再掲】
 - 22 ➤ 携帯電話の非常時における事業者間ローミングの実現
 - 23 ➤ 衛星ダイレクト通信による基地局回線の代替性確保
 - 24 ➤ 非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備
 - 25 ➤ 衛星通信システムに関する制度整備
 - 26 ➤ HAPS 無線システムの実現に向けた検討 等
- 27 ・ フェーズフリーなデジタル体制の構築【再掲】
 - 28 ➤ 地域インフラ管理や地方創生に資するデジタル等新技術の活用との連携
 - 29 （平時のインフラ点検で活用するドローンの共用 等）
 - 30 ➤ i-construction2.0 や各種データプラットフォームとの連携
 - 31 （3D データを用いた施工管理や維持管理、災害復旧の迅速化 等）
 - 32 ➤ 避難所等におけるマイナンバー活用環境の充実 等
- 33 ・ 医療コンテナやモバイルファーマシー等の活用環境整備【再掲】
- 34 ・ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化
- 35 【再掲】 等
- 36 ➤ 地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用 等

3. 事業実施にあたっての留意事項

評価にあたっては、平時における事業実施環境について、警察・消防・自衛隊・ボランティア、医療、建設・物流、通信・電力・デジタル等の分野ごとの人材・資機材の動向についても分析・評価を実施している。これによると、人口減少・少子高齢化を背景に担い手の減少や高齢化が進展し、人材の需要と供給にギャップが生まれつつある分野もあることから、これらの課題に対応するため、将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備等の取組が進められている。

今後、国土強靱化施策の実施にあたっては、これらの取組の効果を確認しながら進めるなど、丁寧な対応が求められる。